

第 4 回 | 定時株主総会
招集ご通知

開催日時 2014年12月11日（木曜日）午前10時

開催場所 当社本店

議案 第1号議案 取締役7名選任の件
第2号議案 監査役3名選任の件

目次

■ 第4回定時株主総会招集ご通知	1
招集ご通知添付書類	
■ 事業報告	2
1. 当社グループの現況に関する事項	2
2. 会社の株式に関する事項	9
3. 会社の新株予約権等に関する事項	9
4. 会社役員に関する事項	10
5. 会計監査人の状況	12
6. コーポレートガバナンス	12
■ 連結計算書類等	14
連結計算書類	14
計算書類	17
■ 監査報告書	20
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本	20
会計監査人の監査報告書謄本	21
監査役会の監査報告書謄本	22
■ 株主メモ	23
■ 株主総会参考書類	24

株 主 各 位

神戸市中央区港島中町六丁目13番地の1
株式会社ノエビアホールディングス
代表取締役社長 大 倉 俊

第 4 回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第4回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2014年12月10日（水曜日）当社営業時間終了の時（午後5時30分）までに到着するよう、ご返送いただきたくお願い申しあげます。

敬具

記

1. 日 時 2014年12月11日（木曜日）午前10時（受付開始 午前9時）
2. 場 所 神戸市中央区港島中町六丁目13番地の1 当社本店
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項 第4期（2013年10月1日から2014年9月30日まで）事業報告、連結
計算書類、計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類
監査結果報告の件
決議事項 第1号議案 取締役7名選任の件
第2号議案 監査役3名選任の件

以上

1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
2. インターネットによる開示について
招集ご通知の添付書類のうち、事業報告の「7. 業務の適正を確保するための体制」、連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第19条の規定に基づき、当社ホームページの「株主総会情報」に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。

株主総会情報

<http://www.noevirholdings.co.jp/ir/shareholder/index.htm>

3. 事業報告、連結計算書類および計算書類ならびに株主総会参考書類に修正が生じた場合も、上記ホームページに修正後の内容を掲載させていただきます。

1. 当社グループの現況に関する事項

1 会社概要 (2014年9月30日現在)

社名	株式会社ノエビアホールディングス (英文表記) Noevir Holdings Co., Ltd.	資本金	73億19百万円
神戸本社 (本店)	神戸市中央区港島中町六丁目13番地の1	従業員	121名 (連結1,641名)
東京本社	東京都中央区銀座七丁目6番15号	事業内容	グループ各社の経営管理およびそれに 附随する業務
創業	1964年4月	連結子会社	国内5社・海外8社
設立	2011年3月22日	上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 証券コード：4928

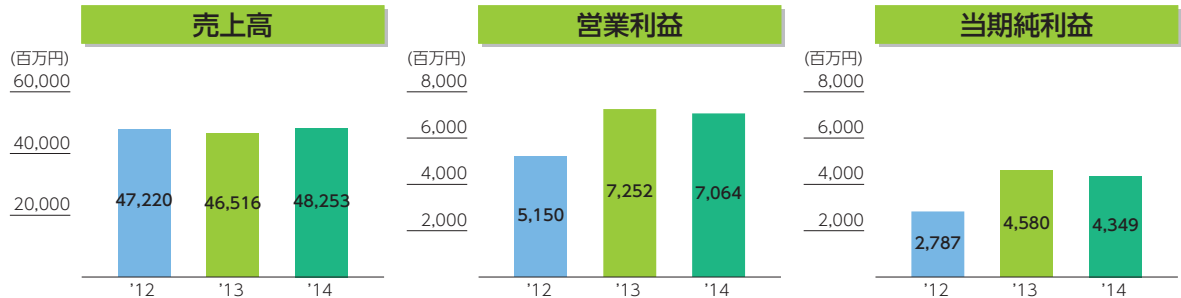
2 損益の状況

(単位:百万円)

区分	2011年9月期 注1 (2011年3月22日～ 2011年9月30日)	2012年9月期 (2011年10月1日～ 2012年9月30日)	2013年9月期 (2012年10月1日～ 2013年9月30日)	2014年9月期 当連結会計年度 (2013年10月1日～ 2014年9月30日)
売上高	24,581	47,220	46,516	48,253
売上原価	9,377	16,372	15,707	16,523
売上総利益	15,204	30,847	30,809	31,730
販売費及び一般管理費	13,627	25,697	23,557	24,666
営業利益	1,576	5,150	7,252	7,064
経常利益	1,652	5,451	7,547	7,513
当期純利益	614	2,787	4,580	4,349
営業利益率	6.4%	10.9%	15.6%	14.6%
1株当たり当期純利益(EPS) 注2	14.88円	73.37円	122.34円	116.16円
自己資本当期純利益率(ROE)	—	5.5%	8.9%	8.0%

(注) 1. 当社は、2011年3月22日に、(株)ノエビアの株式移転完全親会社として設立されました。

2. 1株当たり当期純利益は、自己株式を除く期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。



3 事業の経過およびその成果

当連結会計年度(2013年10月1日～2014年9月30日)におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う需要の増減や夏場の天候不順等が影響し、景気の回復基調は鈍化している状況にあります。

当社グループが主に事業を展開する国内化粧品市場では、消費増税後の影響が長引き需要の回復にもたつきがみられます。

このような環境の中、それぞれの事業において、主要ブランドのリニューアル発売を行い、また、増税後の影響に対応するためマーケティング費用を積極的に投資しました。

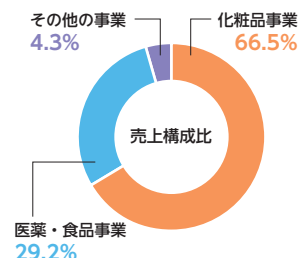
以上の結果、当連結会計年度の売上高は48,253百万円(前期比3.7%増)、営業利益は7,064百万円(同2.6%減)、経常利益は7,513百万円(同0.5%減)、当期純利益は4,349百万円(同5.1%減)となりました。

事業別の状況

化粧品事業 売上高 32,100百万円 セグメント利益 8,413百万円

カウンセリング化粧品では、高級基礎シリーズの売上は堅調でしたが、その他既存品は前年を下回りました。セルフ化粧品では、マーケティング費用を積極的に投資したことにより、基礎およびメイクシリーズ等がお客様の支持を得て、売上は好調に推移し前年を上回りました。

以上の結果、化粧品事業の売上高は32,100百万円(前期比2.6%増)、セグメント利益は8,413百万円(同8.2%増)となりました。



医薬・食品事業 売上高 14,067百万円 セグメント利益 674百万円

医薬品の主要ブランドをリニューアル発売し、売上は前年並みとなりました。栄養補助食品の売上は前年を上回りました。また、ドリンク商材のマーケティング費用を積極的に投資しました。

以上の結果、医薬・食品事業の売上高は14,067百万円(前期比3.8%増)、セグメント利益は674百万円(同47.9%減)となりました。

その他の事業 売上高 2,085百万円 セグメント利益又は損失 △158百万円

航空関連事業は、欧米市場の需要に回復がみられ、売上は順調に推移しました。アパレル・ボディファッションの売上は前年並みとなりました。

以上の結果、その他の事業の売上高は2,085百万円(前期比23.5%増)、セグメント損失は158百万円(前期のセグメント利益は3百万円)となりました。

トピックス

新メイクアップブランド誕生

女優のような自然なオーラや輝きを添える新メイクアップブランド「アクトリース」を2014年2月に発売。若手女性プロジェクトチームが企画開発し、仕事や休日などTPOに合わせたメイクアップが楽しめる商品として、大変ご好評いただいております。



ノエビア アクトリース

「毛穴パテ職人」ブランド強化

「毛穴パテ職人」より、1品でベースメイクが完成する「BBミネラルパウダー エンリッチ」を2014年8月に発売。様々なメディアで活躍中の人気タレント鈴木奈々さんをイメージキャラクターに起用し、ブランド認知度向上に努めました。



毛穴パテ職人 広告（2014年11月現在）

「南天のだ餡」ラインナップを一新

発売から47年目のロングセラー商品「南天のだ餡」を2014年8月にパッケージデザインや錠数を変えてリニューアル発売。お客さまの声にお応えし、ソフトな甘さが人気の「はちみつ梅風味」をパウチタイプに加えて缶や箱タイプでも揃えました。



南天のだ餡 はちみつ梅風味

4 財産の状況

(単位：百万円)

区分	2011年9月期 注 (2011年9月30日)	2012年9月期 (2012年9月30日)	2013年9月期 (2013年9月30日)	2014年9月期 当連結会計年度 (2014年9月30日)
流動資産	61,755	60,466	63,481	62,268
現金及び預金	38,674	38,253	42,096	41,871
固定資産	25,671	23,234	23,389	25,789
有形固定資産	20,784	19,675	19,386	21,461
無形固定資産	986	427	268	376
投資その他の資産	3,900	3,131	3,734	3,950
資産合計	87,427	83,701	86,871	88,058
流動負債	11,938	11,753	11,936	11,312
固定負債	23,893	22,257	21,656	20,727
長期預り保証金	18,446	17,358	16,577	15,922
負債合計	35,832	34,011	33,593	32,039
株主資本	52,073	50,175	53,258	55,735
資本金	7,319	7,319	7,319	7,319
資本剰余金	6,809	3,484	3,484	3,484
利益剰余金	37,944	39,372	42,455	44,932
純資産合計	51,595	49,689	53,278	56,018
負債純資産合計	87,427	83,701	86,871	88,058
自己資本比率	59.0%	59.3%	61.3%	63.5%

(注) 当社は、2011年3月22日に、(株)ノエビアの株式移転完全親会社として設立されました。

5 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資等の総額は2,989百万円で、主として機械装置および運搬具の既存設備更新等によるものです。

6 資金調達の状況と主な借入先

当連結会計年度は、新たな資金調達は行わず自己資金にてすべてまかないました。また、借入先はございません。

7 剰余金の配当に関する方針

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要課題と考えております。よって、中長期的な事業展開と経営体質の強化のための内部留保を確保しつつ、株主の皆さまへの安定的な配当を継続することを基本方針としております。なお、当期の期末配当金は上記方針に則り、期初配当予想から10円増配し、1株当たり普通配当60円といたします。

また、次期の配当金は、1株当たり普通配当年間60円を予定しております。

8 対処すべき課題

当社グループが事業を展開する化粧品、医薬・食品の国内外の市場環境は、常に変化し多様化しております。「各事業の持続可能な経営による節度ある成長の実現」をしていくことが重要な課題と認識しております。

9 中期経営計画

当社グループでは、売上高営業利益率及び自己資本当期純利益率（ROE）を重要な経営指標とし、企業価値の最大化と収益性の向上を実現してまいります。

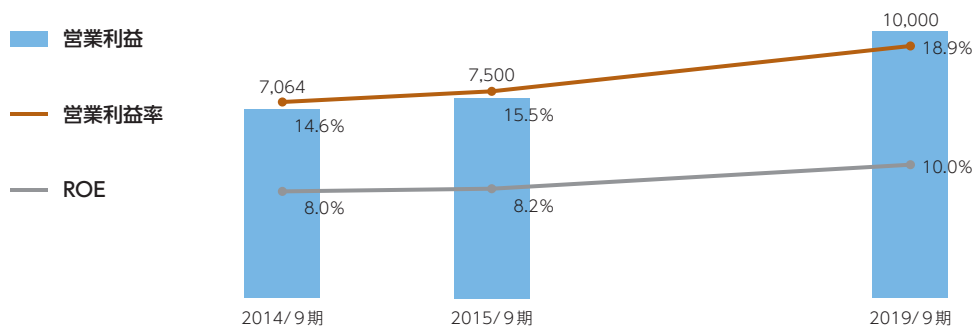
テーマ 各事業の持続可能な経営による節度ある成長の実現

5つの方針

1. 日本におけるイノベーションと持続的利益創出
2. 海外でのブランド価値向上と市場拡大
3. 人材、組織の多様化とグローバル化
4. ものづくりの競争力強化
5. 変化に対応できる経営の推進

2019年9月期経営目標 営業利益100億円、ROE 10%

	2014/9期実績	2015/9期	2019/9期
売上高	48,253	48,500	53,000
営業利益	7,064	7,500	10,000
営業利益率	14.6%	15.5%	18.9%
自己資本当期純利益率(ROE)	8.0%	8.2%	10.0%



10 主要な事業内容

区分	主要な事業内容
化粧品事業	化粧品およびトイレタリーの製造販売、化粧雑貨の仕入販売
医薬・食品事業	医薬品および食品の製造販売、仕入販売
その他の事業	航空機・船舶およびアパレルの仕入販売、不定期航空運送業、その他

11 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社ノエビア	7,319百万円	100%	化粧品の製造販売、栄養補助食品の仕入販売
常盤薬品工業株式会社	4,301百万円	100%	医薬品および食品の製造販売、化粧品の仕入販売

12 主要な営業所および工場

当社	
神戸本社（本店）	神戸市中央区
東京本社	東京都中央区
株式会社ノエビア	
神戸本社（本店）	神戸市中央区
営業拠点	東京、名古屋、大阪、広島、福岡
工場	滋賀工場 滋賀県東近江市
研究所	グループ総合研究所 滋賀県東近江市
常盤薬品工業株式会社	
大阪本社（本店）	大阪市中央区
営業拠点	東京、名古屋、大阪、福岡
工場	三重工場 三重県伊賀市

13 従業員の状況

グループ従業員数	1,641名
----------	--------

（注）上記従業員数は就業人員であり、臨時従業員147名（年平均）は含まれておりません。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 145,000,000株
(2) 発行済株式の総数 37,442,840株（自己株式187株を含む）
(3) 株主数 19,401名
(4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社エヌ・アイ・アイ	6,972 千株	18.62 %
大倉 昊	6,438	17.19
大倉 俊	3,699	9.87
株式会社大倉興産	2,991	7.98
株式会社三井住友銀行	900	2.40
ノエビアホールディングス従業員持株会	751	2.00
株式会社みずほ銀行	600	1.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	471	1.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	366	0.97
住友生命保険相互会社	300	0.80
日本コルマー株式会社	300	0.80

（注）持株比率は、自己株式187株を控除して算出し、小数点第3位以下を切り捨てております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役（2014年9月30日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代 表 取 締 役 会 長	おお くら ひろし 大 倉 昊	
代 表 取 締 役 社 長	おお くら たかし 大 倉 俊	ノエビア ホールディング オブ アメリカ インク CEO
代表取締役副社長	あか がわ まさ し 赤 川 正 志	台湾蘭碧兒股份有限公司董事長 上海諾薇雅國際貿易有限公司董事長
取締役上席執行役員	よし だ いっ こう 吉 田 一 幸	経営企画部長 兼 広報・I R部長
取 締 役	かい でん やす お 海 田 安 夫	(株)ノエビア代表取締役社長
取 締 役	なか の まさ たか 中 野 正 隆	常盤薬品工業(株)代表取締役社長
取 締 役	た な か さ なえ 田 中 早 苗	弁護士 田中早苗法律事務所代表
常 勤 監 査 役	はやし よし はる 林 良 治	
監 査 役	うえ だ まさ かず 上 田 正 和	弁護士 上田法律事務所代表
監 査 役	き だ かず ひろ 寄 田 和 宏	公認会計士 寄田公認会計士事務所代表 監査法人はるか代表社員

- (注) 1. 取締役のうち田中早苗氏は、社外取締役であります。
2. 監査役のうち上田正和氏および寄田和宏氏は、社外監査役であります。
3. 監査役寄田和宏氏は、公認会計士の資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は、取締役田中早苗氏、監査役上田正和氏および同寄田和宏氏を(株)東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 当社は執行役員制度を導入しております。2014年9月30日現在の取締役を兼務しない執行役員は次のとおりであります。

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
上 席 執 行 役 員	お やま たかし 小 山 隆	総務部長
上 席 執 行 役 員	さい とう のぼる 齊 藤 升	人事部長
上 席 執 行 役 員	はま ぐち まさ ゆき 濱 口 雅 之	情報システム部長 兼 経理部担当

(2) 取締役および監査役の報酬等の総額

	支給人員	報酬額
取締役 (うち社外取締役)	7 名 (1)	552 百万円 (6)
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	23 (10)
計	10	575

(注) 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(3) 社外役員に関する事項

①重要な兼職先と当社との関係

社外取締役田中早苗氏は、田中早苗法律事務所代表を兼任しております。なお、当社と同法律事務所との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役上田正和氏は、上田法律事務所代表を兼任しております。なお、当社と同法律事務所との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役寄田和宏氏は、寄田公認会計士事務所代表および監査法人はるか代表社員を兼任しております。なお、当社と同公認会計士事務所および同監査法人との間に特別の利害関係はありません。

②当事業年度における主な活動状況

1. 取締役会および監査役会への出席状況

	取締役会		監査役会	
	出席	出席率	出席	出席率
田 中 早 苗	12 回	100 %	—	—
上 田 正 和	12	100	9 回	100 %
寄 田 和 宏	12	100	9	100

(注) 当事業年度（2013年10月1日～2014年9月30日）における取締役会開催は全12回、監査役会開催は全9回です。

2. 取締役会および監査役会における発言状況

取締役田中早苗氏および監査役上田正和氏は、主に弁護士としての専門的な見地から、また監査役寄田和宏氏は、公認会計士および監査法人代表社員としての豊富な経験と知識に基づき、適宜、適切に発言を行っております。

③責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役（1名）および社外監査役（2名）との間で、現行定款第30条ならびに第40条に基づき、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項各号の定める額の合計額を限度として責任を負担する旨を定めた契約を締結しております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①当事業年度に係る報酬等の額	35百万円
②当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	67百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社の会計監査人であることにつき重大な支障があると判断した場合には、監査役会が会計監査人を解任いたします。そのほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると認められる場合、または監査の適正性をより高めるために会計監査人の変更が妥当であると判断される場合には、監査役会の同意を得たうえで、または監査役会からの請求を受け、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提出いたします。

6. コーポレートガバナンス

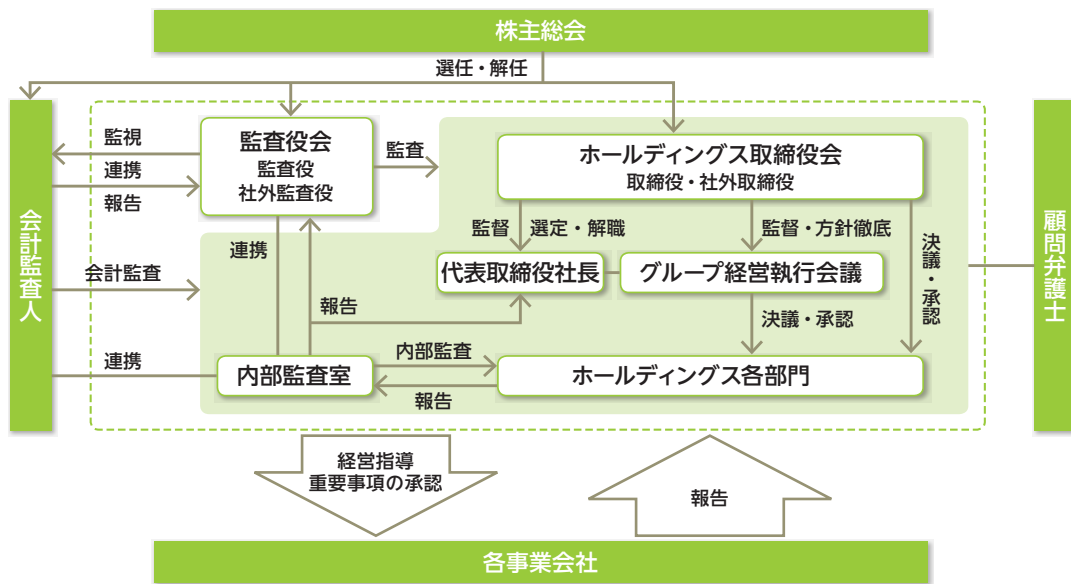
(1) コーポレートガバナンスの体制

当社の取締役会は取締役7人で構成され、社外取締役1名を選任しております。取締役会は定例で月1回開かれ、必要に応じて臨時取締役会を招集いたします。企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令・定款遵守の体制確立に努めております。

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と社外監査役2名により監査役会を構成しております。また、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、定期的に各部門の内部監査を実施しております。監査役会には、内部監査室、会計監査人が随時出席し、監査役と相互に連携をとり効果的な三様監査の実現に努めております。

また、取締役会の意思決定機能および監督機能の強化、業務執行の迅速性や責任の明確化を図り、コーポレート・ガバナンス体制を強化することを目的として、執行役員制度を導入しております。

また、ステークホルダーからの理解を深め適正な評価を得るために、重要な情報を公正・公平、適時・適切かつ自発的・継続的に開示しております。IR活動状況は、専任部署、担当役員を設置し、アナリスト・機関投資家向けに定期的に説明会を開催しております。



(2) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況

反社会的勢力に対しては、一切の関係を遮断し、不当要求等に対しては、断固拒否する方針であります。「ノエビアグループ行動規範」や「従業員就業規則」ならびに「危機管理規程」に、反社会的勢力排除に向けた姿勢を明示し、社員へ徹底を図るとともに、以下のとおり社内体制を整備しております。

反社会的勢力排除については、対応部署を総務部とし、神戸の企業防衛対策協議会に参画して関連情報を収集するとともに、弁護士や所轄警察署など外部専門機関との連携を強化し、組織的に対応いたします。

連結計算書類

連結貸借対照表 2014年9月30日現在

(単位：千円)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	62,268,640
現金及び預金	41,871,716
受取手形及び売掛金	10,504,408
商品及び製品	5,052,579
仕掛品	92,129
原材料及び貯蔵品	1,087,715
繰延税金資産	1,006,651
未収入金	2,027,529
その他	658,465
貸倒引当金	△32,557
固定資産	25,789,459
有形固定資産	21,461,746
建物及び構築物	4,446,686
機械装置及び運搬具	2,384,905
土地	13,642,382
リース資産	51,527
建設仮勘定	661,797
その他	274,446
無形固定資産	376,724
のれん	171,835
ソフトウェア	118,842
その他	86,047
投資その他の資産	3,950,988
投資有価証券	899,466
繰延税金資産	1,943,823
その他	1,157,789
貸倒引当金	△50,091
資産合計	88,058,100

科 目	金 額
負債の部	
流動負債	11,312,095
支払手形及び買掛金	4,505,839
リース債務	14,511
未払金	3,565,820
未払法人税等	1,416,355
賞与引当金	262,271
返品調整引当金	430,929
その他	1,116,366
固定負債	20,727,089
リース債務	32,976
長期預り保証金	15,922,999
繰延税金負債	250,710
退職給付に係る負債	4,336,412
その他	183,991
負債合計	32,039,184
純資産の部	
株主資本	55,735,651
資本金	7,319,000
資本剰余金	3,484,620
利益剰余金	44,932,325
自己株式	△294
その他の包括利益累計額	208,789
その他有価証券評価差額金	294,348
為替換算調整勘定	△140,651
退職給付に係る調整累計額	55,092
少数株主持分	74,473
純資産合計	56,018,915
負債純資産合計	88,058,100

連結損益計算書 2013年10月1日から2014年9月30日まで
(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	48,253,946
売上原価	16,523,477
売上総利益	31,730,469
販売費及び一般管理費	24,666,065
営業利益	7,064,403
営業外収益	453,629
受取利息	11,664
受取配当金	10,231
為替差益	173,600
販促物売却収入	21,213
受取賃貸料	89,202
保険配当金	23,671
その他	124,045
営業外費用	4,339
コミットメントフィー	3,484
その他	854
経常利益	7,513,693
特別利益	3,272
固定資産売却益	3,272
特別損失	58,038
固定資産除売却損	30,829
減損損失	27,208
税金等調整前当期純利益	7,458,927
法人税、住民税及び事業税	2,823,132
法人税等調整額	275,501
少数株主損益調整前当期純利益	4,360,293
少数株主利益	11,020
当期純利益	4,349,272

連結株主資本等変動計算書

2013年10月1日から2014年9月30日まで

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,319,000	3,484,620	42,455,189	△138	53,258,671
当期変動額					
剰余金の配当			△1,872,136		△1,872,136
当期純利益			4,349,272		4,349,272
自己株式の取得				△155	△155
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,477,136	△155	2,476,980
当期末残高	7,319,000	3,484,620	44,932,325	△294	55,735,651

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	244,187	△281,011	－	△36,824	56,155	53,278,002
当期変動額						
剰余金の配当						△1,872,136
当期純利益						4,349,272
自己株式の取得						△155
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	50,161	140,360	55,092	245,614	18,318	263,932
当期変動額合計	50,161	140,360	55,092	245,614	18,318	2,740,912
当期末残高	294,348	△140,651	55,092	208,789	74,473	56,018,915

貸借対照表 2014年9月30日現在

(単位：千円)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	4,452,629
現金及び預金	2,875,739
売掛金	267,252
前払費用	9,179
繰延税金資産	20,707
未収入金	697,225
関係会社短期貸付金	500,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	72,000
その他	10,524
固定資産	53,516,123
投資その他の資産	53,516,123
投資有価証券	816,374
関係会社株式	50,167,469
関係会社長期貸付金	2,532,100
その他	180
資産合計	57,968,753

科 目	金 額
負債の部	
流動負債	1,195,846
関係会社短期借入金	500,000
未払金	515,577
未払費用	28,568
未払法人税等	34,861
預り金	20,340
その他	96,497
固定負債	155,333
繰延税金負債	155,333
負債合計	1,351,179
純資産の部	
株主資本	56,334,842
資本金	7,319,000
資本剰余金	39,854,435
資本準備金	1,830,000
その他資本剰余金	38,024,435
利益剰余金	9,161,701
その他利益剰余金	9,161,701
繰越利益剰余金	9,161,701
自己株式	△294
評価・換算差額等	282,731
その他有価証券評価差額金	282,731
純資産合計	56,617,574
負債純資産合計	57,968,753

計算書類

損益計算書 2013年10月1日から2014年9月30日まで (単位：千円)

科 目	金 額
営業収益	5,683,800
一般管理費	2,195,858
営業利益	3,487,941
営業外収益	198,834
受取利息	28,028
受取配当金	8,864
為替差益	158,522
その他	3,419
営業外費用	6,875
支払利息	3,390
コミットメントフィー	3,484
経常利益	3,679,900
税引前当期純利益	3,679,900
法人税、住民税及び事業税	104,051
法人税等調整額	△1,158
当期純利益	3,577,007

株主資本等変動計算書

2013年10月1日から2014年9月30日まで

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	7,319,000	1,830,000	38,024,435	7,456,830	△138	54,630,127
当期変動額						
剰余金の配当				△1,872,136		△1,872,136
当期純利益				3,577,007		3,577,007
自己株式の取得					△155	△155
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	1,704,871	△155	1,704,715
当期末残高	7,319,000	1,830,000	38,024,435	9,161,701	△294	56,334,842

(単位：千円)

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	233,007	54,863,135
当期変動額		
剰余金の配当		△1,872,136
当期純利益		3,577,007
自己株式の取得		△155
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,723	49,723
当期変動額合計	49,723	1,754,438
当期末残高	282,731	56,617,574

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

2014年11月7日

株式会社ノエビアホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 山田 美樹 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三浦 宏和 印
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ノエビアホールディングスの2013年10月1日から2014年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノエビアホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

2014年11月7日

株式会社ノエビアホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 宏和 印

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ノエビアホールディングスの2013年10月1日から2014年9月30日までの第4期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2013年10月1日から2014年9月30日までの第4期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

2014年11月10日

株式会社 ノエビアホールディングス 監査役会

常 勤 監 査 役 林 良 治 ㊟
社 外 監 査 役 上 田 正 和 ㊟
社 外 監 査 役 寄 田 和 宏 ㊟

以上

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日
定時株主総会	毎年12月
株主確定日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	〒100-8233 東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社で行っております。
電子公告掲載のホームページアドレス	http://www.noevirholdings.co.jp/ir/announce/index.htm

株主優待のお知らせ

株主の皆さまの日ごろのご支援に感謝し、株主優待を実施させていただきます。
今回は、2014年9月30日現在の株主名簿に記載された単元株（100株）以上保有の株主さまが対象になります。

【1,000株以上保有の株主さま】

22,000円（税別）相当のグループ商品セット、もしくはノエビア商品を自由に組み合わせてお選びいただけます。

【100株以上1,000株未満保有の株主さま】

2,000円（税別）相当のグループ商品セットをお申込みいただけます。

※お申込み方法等の詳細につきましては、株主総会の決議通知に同封いたしますご案内書をご覧ください。

議案および参考事項

第1号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（7名）は、本株主総会終結の時をもって任期満了となります。
つきましては、取締役7名の選任をお願いするものであります。
取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当 社 の 株式の数
1	おお くら ひろし 大 倉 昊 (1936年8月9日生)	1964年4月 ジェイ・エイチ・オークラ・エンド・コンパニーを創業 1971年6月 (株)ジェイ・エイチ・オークラ・エンド・コンパニーを設立 1978年5月 同社代表取締役社長 (株)ノエビアに社名変更 同社代表取締役社長 2009年9月 同社代表取締役会長 2011年3月 同社代表取締役退任 当社代表取締役会長（現）	6,438,000株
2	おお くら たかし 大 倉 俊 (1964年1月16日生)	1990年9月 (株)ノエビア入社 1993年12月 同社取締役営業本部副本部長兼国際担当 1998年2月 同社常務取締役経営企画室長兼第一営業部担当兼第四営業部担当 2001年12月 同社代表取締役副社長 2009年9月 同社代表取締役社長 2011年3月 同社代表取締役退任 当社代表取締役社長（現） 〈重要な兼職の状況〉 ノエビア ホールディング オブ アメリカ インク CEO	3,699,000株
3	よし だ いっ こう 吉 田 一 幸 (1957年6月10日生)	1982年1月 (株)ノエビア入社 2007年12月 同社取締役経営企画部長兼広報・IR部担当 2008年12月 同社取締役経営企画部長 2009年12月 同社取締役上席執行役員経営企画部長 2011年3月 同社取締役退任 当社取締役上席執行役員経営企画部長 2013年12月 当社取締役上席執行役員経営企画部長兼広報・IR部長(現)	2,800株
4	かい でん やす お 海 田 安 夫 (1955年11月4日生)	1978年7月 (株)ノエビア入社 1994年12月 同社取締役営業本部副本部長中部地区担当 2009年12月 同社取締役上席執行役員生産物流本部長兼情報システム部担当 2011年3月 同社代表取締役社長（現） 当社取締役（現） 〈重要な兼職の状況〉 (株)ノエビア代表取締役社長	29,000株

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当 社 の 株式の数
5	なか の まさ たか 中 野 正 隆 (1952年4月18日生)	1978年6月 (株)ノエビア入社 1995年10月 (株)ノブ代表取締役社長 2000年6月 (株)サナ代表取締役社長 2004年9月 常盤薬品工業(株)取締役副社長 2010年2月 同社代表取締役社長（現） 2011年3月 当社取締役（現） 〈重要な兼職の状況〉 常盤薬品工業(株)代表取締役社長	7,000株
6	た なか さ なえ 田 中 早 苗 (1962年7月15日生)	1989年4月 弁護士登録 1991年9月 田中早苗法律事務所開設（現） 2006年3月 財団法人国際保険振興会理事（現） 2007年4月 (株)テレビ朝日放送番組審議会副委員長（現） 2011年3月 当社取締役（現） 〈重要な兼職の状況〉 田中早苗法律事務所代表	0株
7	きく ま ゆき の 菊 間 千 乃 (1972年3月5日生)	1995年4月 (株)フジテレビジョン入社 2011年12月 弁護士登録 弁護士法人松尾総合法律事務所入所（現）	0株

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 菊間千乃氏は、新任の取締役候補者であります。
3. 田中早苗氏および菊間千乃氏は、社外取締役候補者であり、当社は田中早苗氏を(株)東京証券取引所が定める独立役員として指定し、同取引所に届出ております。
4. 社外取締役候補者の選任理由について
田中早苗氏は弁護士および各種団体の理事等としての、また菊間千乃氏は弁護士およびマスメディア関係者としての、いずれも豊富な経験と幅広い見識を、当社の経営に生かしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。また両氏は社外役員以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記理由により、社外取締役として職務を適切に遂行することができると判断いたしました。
- 田中早苗氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって約3年9ヶ月となります。
5. 社外取締役との責任限定契約について
当社は、田中早苗氏との間で、会社法第423条第1項に定める賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度として責任を負担する旨を定めた責任限定契約を締結しております。同氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間の当該契約を継続する予定であります。
- また、菊間千乃氏の選任が承認された場合、同氏との間に上記と同様の責任限定契約を締結する予定であります。

第2号議案 監査役3名選任の件

監査役全員（3名）は、本株主総会終結の時をもって任期満了となります。
つきましては、監査役3名の選任をお願いするものであります。
なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。
監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する 当 社 の 株式の数
1	あか がわ まさ し 赤 川 正 志 (1952年1月28日生)	1974年4月 (株)住友銀行（現(株)三井住友銀行）入行 2002年11月 (株)ノエビア顧問 2002年12月 同社取締役神戸本社支配人兼経理担当兼海外営業部長 2007年12月 同社常務取締役神戸本社支配人兼国際管理部長兼経理部担当 2009年12月 同社常務取締役管理本部長 2011年3月 同社取締役退任 当社取締役副社長 2011年12月 当社代表取締役副社長（現）	2,000株
2	うえ だ まさ かず 上 田 正 和 (1963年12月23日生)	1994年4月 弁護士登録 牛島法律事務所入所 1995年7月 三宅坂総合法律事務所入所 1998年1月 上田法律事務所開設（現） 2005年4月 大宮法科大学院大学教授（現） 2007年12月 (株)ノエビア監査役 2011年3月 同社監査役退任 当社監査役（現） <重要な兼職の状況> 上田法律事務所代表	1,000株
3	き だ かず ひろ 寄 田 和 宏 (1958年2月24日生)	1993年4月 公認会計士登録 1997年8月 寄田公認会計士事務所開設（現） 1997年9月 税理士登録 1998年9月 監査法人はるか代表社員（現） 2008年12月 (株)ノエビア監査役 2011年3月 同社監査役退任 当社監査役（現） <重要な兼職の状況> 寄田公認会計士事務所代表 監査法人はるか代表社員	0株

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 赤川正志氏は、新任の監査役候補者であります。
3. 上田正和氏および寄田和宏氏は、社外監査役候補者であり、当社は両氏を(株)東京証券取引所が定める独立役員として指定し、同取引所に届出ております。
4. 社外監査役候補者の選任理由について
上田正和氏は弁護士および法科大学院大学教授としての、また寄田和宏氏は公認会計士、税理士ならびに監査法人代表社員としての、それぞれ豊富な経験と専門的な知識を、当社の監査に生かしていただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。また両氏は、社外役員以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記理由により、社外監査役として職務を適切に遂行することができると判断いたしました。
- 上田正和氏および寄田和宏氏の社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって約3年9ヶ月となります。
5. 社外監査役との責任限定契約について
当社は、上田正和氏および寄田和宏氏との間で、会社法第423条第1項に定める賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度として責任を負担する旨を定めた責任限定契約を締結しております。なお、両氏の選任が承認された場合、当社は両氏との間の当該契約を継続する予定であります。

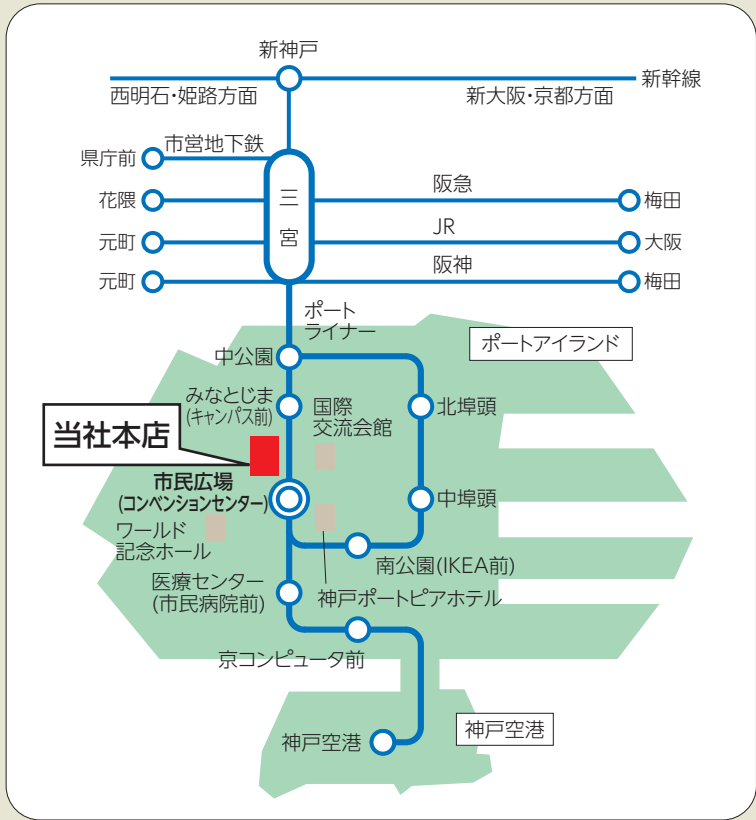
以上

MEMO

[illegible]

株主総会会場ご案内図

会 場 神戸市中央区港島中町六丁目13番地の1 当社本店



- 三宮駅より、ポートライナーで約10分 〈市民広場駅〉下車西側徒歩1分
- 新神戸駅 地下鉄約2分 三宮駅 ポートライナー約10分 〈市民広場駅〉下車西側徒歩1分
- 神戸空港駅より、ポートライナーで約10分 〈市民広場駅〉下車西側徒歩1分
- 三宮駅より、お車で約10分
- 新幹線新神戸駅より、お車で約15分